

主なご質問とその回答 (1/4)

対象企業について

- 大企業でも応募可能か？
 - 大企業でもグループ応募をいただき、事業の伴走支援を受けることができます
- 子会社とグループ申請をしてもよいか？
 - 子会社とのグループ申請は問題ございません。申請書に記載する企業区分については別紙 (企業区分) をご確認ください
- 製品メーカーと、小売りやサービス企業が組んでグループ申請してもよいか
 - 製品メーカーと小売りやサービス企業が組んでのグループ申請も可能です
- グループ申請は2社でもよいか？
 - 2社での申請も可能です

主なご質問とその回答 (2/4)

対象製品について

- 対象希望製品が複数ある場合、1社で複数応募は可能か？
 - 単独申請、グループ申請のそれぞれの申請枠の中では、1社1製品でご応募ください。単独申請とグループ申請で1製品ずつ両方で応募いただくことは可能です。対象製品の選定で迷われる際は、事務局にご相談ください
- 既に販売している製品で良いか？
 - 既に販売している製品で問題ありません。従来品のGHG削減を支援する事業になりますので、現在のGHG排出量も問いません
- 既にグリーン製品として販売しているもので応募をしてもよいか？
 - 問題ございません。ただし、既存の削減施策に加えて、追加で削減施策を検討・実行いただくことになります
- 事業期間内にグリーン製品の開発を完了させないといけないのか？
 - 完成は必須ではありません。ただしGHG削減に係る施策を進めることが求められます
- 製品の開発ステージ (開発中、完了等) に規定はあるか？
 - 規定はございません
- 海外で製造している製品でもよいか？
 - 企画や販売を日本で行っていれば対象となります。なお、助成金の支援対象となる施策の詳細につきましては、[\(公財\) 東京都環境公社 WEBサイト](#)をご参照ください

主なご質問とその回答 (3/4)

事業内容について

- 事務局から提供される二次データベースはIDEAか？IDEAに代わるデータベースを利用してもよいか？
 - 事務局からはIDEAを提供いたします。それ以外のデータベースを利用される場合には、自己負担でご購入いただきます
- PCR (製品カテゴリ別のCFP算定ルール) が確立していない製品であっても、ルール作りからCFP算定支援を受けられるか？
 - PCRが確立していない製品であっても、CFP算定を支援いたします。具体的には、企業内の算定ルールとして算定手順書を作成してCFPを算定するといった流れとなります。業界向けの製品カテゴリ別CFP算定ルールの策定は本事業の対象には含まれません
- CFP算定の経験がなくても、本事業の実施に問題はないか
 - 算定に必要なデータをご提供いただければ、実際の算定は事務局側で行うため、CFP算定のご経験が無くても問題ございません
- 企業グループにてCFP算定に取り組む場合、各社間で情報の秘匿性を担保することはできるか
 - データの授受に当たっては、事務局が企業間に入るため、独力での算定に比べて、情報の秘匿性を担保しながらスムーズにCFP算定を進めることができます
- 開発製品における環境認証 (ISO等) の有無は採択に影響するか？
 - 採択には影響しません。ただ、既に環境認証などを取得しておりましたら、ご参考までに申請書にご記載ください

主なご質問とその回答 (4/4)

助成金について

- 助成金の使い道について、制限はあるか
 - グリーン製品に関する取組 (施策開発や試験評価、事業化に向けた生産・量産、PR・ブランディング等) が対象となります
詳細は、[\(公財\) 東京都環境公社 WEBサイト](#)をご参照ください
- 伴走支援と助成金は別か？ 伴走支援については無償か？
 - 伴走支援と助成金は別でございます。また、伴走支援は、企業規模に関わらず無償でご提供いたします
- 助成が受けられない場合、本事業を通じてどれくらいの費用が掛かると想定されるか？
 - 助成対象であるかに関わらず、IDEAは事務局より提供いたします。したがって、CFP算定フェーズでは基本的に追加費用は掛かりません。一方で、GHG排出量削減策の実行フェーズにつきましては、実行する施策に応じて費用が変動するかと存じます